

法人事業概況説明書

様式 I D

NTA0H0K010010070



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の様式に別途記載の上、添付願います。

注 1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注 2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注 3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注 4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社（貴法人）が同族会社の場合に記載してください。

法人名	屋号	E01											事業年度	年		月	日	自社ホームページの有無 〔有：1 無：2〕	G01									
	法人名	F04												自	N01	令和												
	電話番号	F07	— —											至	N02	令和												
	法人番号	F02											自社ホームページアドレス		E02													
1事業内容	E03	業		2支店・子会社の状況	(1)支店	国内	支店・店舗数		G02			(2)子会社	国内	国内子会社の数		G06												
	E04						支店・店舗数		G03					海外	海外子会社の数		G07			うち出資割合が50%以上の海外子会社の数		G08						
							所在地国1	E05			従業員数				G04			子会社名称	E07			出資割合%	G09			%		
							所在地国2	E06			従業員数				G05				子会社名称	E08			出資割合%	G10			%	
3海外取引状況	(1)取引種類 〔該当：1 非該当：2〕				相手国		主な商品		取引金額（百万円）		(2)	〔有：1 無：2〕		〔該当：1 非該当：2〕														
	無		輸入		輸出		輸入			G14			輸出 海外 輸入 外 以 取 外 引	〔有：1 無：2〕	手数料		ロイヤルティー	役務の提供	証券の売買	金銭の貸借	不動産の売買							
	G11		G12		G13					G15					G17	G18		G19		G20		G21		G22				
	G16											その他			G23			(E09				)						
4期末従事員等の状況	(1)期末従事員の状況（単位：人）	常勤役員	G24			5P C 利 用 状 況	(1)P Cの利用 〔有：1、無：2〕	(2)P CのOS 〔該当：1 非該当：2〕		Windows	Mac	Linux	その他	8管理 者 の 状 況	(1)区分	氏名		代表者との関係										
			G25				G34			G35		G36			G37		G38		G52			〔親族：1 他人：2〕						
			G26						その他（						G53													
			G27				(3)P Cの利用形態 〔該当：1 非該当：2〕	財務管理		給与管理	在庫・販売管理	生産管理	(4)会計ソフトの利用等 〔有：1、無：2〕		(2)試算表の作成状況	〔該当：1 非該当：2〕	毎月		おおむね 月ごと		決算時のみ							
			G28				G39		G40		G41		G42		G43		給与		報酬・料金		利子等							
			G29				(5)会計ソフト名	E10			(6)メールソフト名	E11			(3)源泉徴収対象所得	〔該当：1 非該当：2〕	配当		非居住者		退職							
		計	G29												(4)当期課税売上高（単位：千円）	G63												
	計のうち代表者家族	G30			(7)電帳法適用状況 〔該当：1 非該当：2〕	優良		一般		スキャナ		(4)消 費 税	経 理 方 式	〔税抜経理方式：1 税込経理方式：2〕	G64			社内監査	実施の有無 〔有：1 無：2〕	G65								
	計のうちアルバイト数	G31			6販売形態 〔該当：1 非該当：2〕	有・売上		有・仕入	有・経費	無	自社HP	他社HP																
	(2)賃金の定め方	G32			(3)社宅・寮の有無	G33			7株主又は株式所有 異動の有無	〔うち 株式交付〕	該当：1 非該当：2	異動有	G50			株式交付	G51			9役員又は役員報酬の異動の有無	〔有：1 無：2〕	G66						
10主要科目（単位：千円）	※各科目の単位：千円							G67						特 別 損 失		G85												
	売 上 （ 収 入 ） 高							G68						税 引 前 当 期 損 益		G86												
	上記のうち兼業売上（収入）高							G69						資 産 の 部 合 計 （負債の部合計＋純資産の部合計）		G87												
	売 上 原 価	期 首 棚 卸 高		G70				資 産 の う ち	現 金 預 金		G88																	
		原材料費（仕入高） 注 2		G71					受 取 手 形 ※貸倒引当金控除前		G89																	
		労 務 費 ※福利厚生費等を除いてください		G72					売 掛 金 ※貸倒引当金控除前、注 3		G90																	
		外 注 費		G73					棚 卸 資 産（未成工事支出金）		G91																	
	の う ち	期 末 棚 卸 高		G74				債 の う ち	貸 付 金		G92																	
		減 価 償 却 費		G75					建 物 ※減価償却累計額控除後		G93																	
		地 代 家 賃		G76					機 械 装 置 ※減価償却累計額控除後		G94																	
		売 上 （ 収 入 ） 総 利 益		G77					車 両 ・ 船 舶 ※減価償却累計額控除後		G95																	
	販 管 費 の う ち	役 員 報 酬		G78				負 債 の う ち	土 地		G96																	
		従 業 員 給 料		G79					負 債 の 部 合 計 （資産の部合計－純資産の部合計）		G97																	
		交 際 費		G80					支 払 手 形	G98																		
減 価 償 却 費		G81				買 掛 金	G99																					
地 代 家 賃		G82					個 人 借 入 金			G100																		
営 業 損 益		G83				そ の 他 借 入 金		G101																				
特 別 利 益		G84					純 資 産 の 部 合 計 （資産の部合計－負債の部合計）		G102																			
注 4 ※各科目の単位：千円							11代 表 者 に 対 す る 報 酬 等 の 金 額	報酬	G103						貸付金	G104						仮払金	G105					
賃借料		G106						支払利息	G107						借入金	G108						仮受金	G109					



12事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)						(兼業割合)		13 主な設備等の状況												
		E01						C01													%	
	(2) 事業内容の特異性																					
		(3)売上区分		現金売上	C02		%	掛売上	C03		%											
14 決済日等の状況	売上	締切日					決済日					16 税理士の関与状況 〔 該 当 : 1 非 該 当 : 2 〕	(1) 氏 名	E02								
	仕入	締切日					決済日						(2) 事務所所在地	E03								
	外注費	締切日					決済日						(3) 電話番号	T01	— —							
	給料	締切日					支給日						(4) 関与状況	申告書の作成		調査立会		税務相談		決算書の作成		伝票の整理
15 帳簿類の備付状況	帳 簿 書 類 の 名 称										G01		G02		G03		G04		G05			
											補助簿の記帳		総勘定元帳の記帳				源泉徴収関係事務					
											G06		G07				G08					
18 月別の売上高等の状況	月別		売上（収入）金額				仕入金額				外注費		人件費		源泉徴収税 額				従事員数			
					(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(円)		(千円)		(人)			
	G09		月	G21		G35		G49		G63		G77		G91		G105		G119		G133		
	G10		月	G22		G36		G50		G64		G78		G92		G106		G120		G134		
	G11		月	G23		G37		G51		G65		G79		G93		G107		G121		G135		
	G12		月	G24		G38		G52		G66		G80		G94		G108		G122		G136		
	G13		月	G25		G39		G53		G67		G81		G95		G109		G123		G137		
	G14		月	G26		G40		G54		G68		G82		G96		G110		G124		G138		
	G15		月	G27		G41		G55		G69		G83		G97		G111		G125		G139		
	G16		月	G28		G42		G56		G70		G84		G98		G112		G126		G140		
	G17		月	G29		G43		G57		G71		G85		G99		G113		G127		G141		
	G18		月	G30		G44		G58		G72		G86		G100		G114		G128		G142		
	G19		月	G31		G45		G59		G73		G87		G101		G115		G129		G143		
G20		月	G32		G46		G60		G74		G88		G102		G116		G130		G144			
計		G33			G47		G61		G75		G89		G103		G117		G131		G145			
前 期 実 績		G34			G48		G62		G76		G90		G104		G118		G132		G146			
19 当成績の概要																						
20 年の電子化の状況	(1)	年末調整関係申告書の取扱 〔 有 : 1 無 : 2 〕				G147		(2)	年末調整関係申告書の電磁的方法での 受付の可否〔 可 : 1 否 : 2 〕				G148		(3)	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での 受付の可否 〔 可 : 1 否 : 2 〕				G149		
	(4)	従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得 〔 有 : 1 無 : 2 未把握 : 3 〕								G150		(5)	年末調整手続でのシステム利用〔 有 : 1 無 : 2 〕								G151	
	(6)	年末調整手続で利用するシステム 〔 該当 : 1 非該当 : 2 〕						国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェアの利用						G152		自社製ソフトウェアの利用						G153
								市販のソフトウェアの利用				G154		市販のソフトウェアの名称				E12				

「18 月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。